

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第189期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 前第3四半期 連結累計期間	第189期 当第3四半期 連結累計期間	第188期 前第3四半期 連結会計期間	第189期 当第3四半期 連結会計期間	第188期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年10 月1日 至平成22年12 月31日	自平成21年4 月1日 至平成22年3 月31日
売上高 (百万円)	581,299	686,749	215,938	229,853	809,693
経常利益 (百万円)	9,631	23,430	11,346	7,305	19,347
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,543	11,179	8,790	4,184	9,704
純資産額 (百万円)	-	-	202,353	215,121	208,928
総資産額 (百万円)	-	-	843,204	857,549	835,819
1株当たり純資産額 (円)	-	-	225.17	236.30	231.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.01	15.83	12.51	5.93	13.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.01	-	-	-	13.80
自己資本比率 (%)	-	-	18.8	19.5	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,645	16,244	-	-	36,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,571	29,821	-	-	25,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,616	5,985	-	-	23,582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	42,989	32,873	40,808
従業員数 (人)	-	-	36,872	40,320	37,737

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載していない会計期間は、潜在株式が存在しないためである。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	40,320	(-)
---------	--------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,224	(-)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」における各セグメント業績に関連付けて示している。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの変更は以下の通りである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

10) 法令違反による制裁金、損害賠償等

当社は、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、昨年5月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けたほか、昨年11月には当社子会社の古河エレコム株式会社が、建設工事用電線のうち建設工事用汎用3品種の取引について公正取引委員会から課徴金納付命令を受けている。今後、これらの違反行為による損害の賠償を請求される可能性がある。なお、建設工事用電線については、当社子会社の協和電線株式会社が昨年4月に、同製品の取引に係る独占禁止法違反の疑いで同委員会の立ち入り検査を受けており、同社は現在調査に協力している。

また、当社グループは、自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品について、公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局による調査を受けており、当社はこれらの調査に協力している。このほか、当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスカスは、電力ケーブルおよび同関連製品について、EUなどの競争法関係当局による調査を受けている。

当社が現時点で知る範囲において、各当局はかかる調査に関して確定的な見解を示しておらず、調査の結果ならびに各当局の判断、処分の内容、時期および関連する民事訴訟など、これらが当社グループへ与える影響を現段階で予測することは困難である。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧米で失業率が高止まりしつつも景気は緩やかに持ち直しつつあり、一方の中国を含むアジア諸国は、総じて景気回復しつつも、そのテンポは緩やかになりつつある。日本経済は、景気の足踏みの状態が続き、また失業率も高水準が続くなど依然厳しい状況となっている。日経平均株価は、米国の株価動向などを反映して9千円台から1万円台へと上昇したが、ドル円レートは80円台前半を行き来する神経質な動きを繰り返し、本格的な回復には至らなかった。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第3四半期の業績は、売上高は前年同四半期比6.4%増の2,299億円、営業利益は前年同四半期比28.2%減の89億円、経常利益は前年同四半期比35.6%減の73億円となった。特別利益10億円、特別損失7億円のほか、法人税等、少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同四半期比52.4%減の42億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

情報通信部門

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルは、南米ブラジルでの通信インフラ投資の拡充や国内の地方自治体向け情報化投資が好調だったものの、アジアへの輸出は低調だった。フォトンクス・ネットワークは、地上デジタル放送への全面切り替えを控え、国内のケーブルテレビ会社向けシステム機器は引き続き好調だった。結果、当部門の売上高は389億円（前年同四半期比7.1%増）となった。営業利益は、品種構成の悪化や円高の進行などにより、31億円（前年同四半期比3.1%減）となった。

なお、情報通信部門の受注額は179億円/四半期（前年同四半期比5.4%増、当社単独ベース）だった。

エネルギー・産業機材部門

エネルギー・産業機材部門においては、建設向け産業電線等の売上が引き続き低迷したものの、中国での電力会社向け超高压ケーブル事業などが好調だったことから、当部門の売上高は651億円（前年同四半期比25.5%増）となった。営業利益については、建設向け発泡製品や半導体製造用テープなどが低迷した結果、5億円（前年同四半期比52.6%減）となった。

なお、エネルギー・産業機材部門の受注額は332億円/四半期（前年同四半期比30.1%増、当社単独ベース）だった。

電装・エレクトロニクス部門

電装・エレクトロニクス部門においては、ハードディスク用基板材が顧客の在庫調整の影響から減少したものの、自動車用ワイヤーハーネスは補助金対象ではない車種向けが堅調だったことや、持分法会社の巻線事業を統合したことなどから、当部門の売上高は521億円（前年同四半期比3.7%増）となった。営業利益は、ワイヤーハーネス、電池などのコスト増、ハードディスク用基板材の減少などの影響などにより、25億円（前年同四半期比31.7%減）となった。

なお、電装・エレクトロニクス部門の受注額は319億円/四半期（前年同四半期比10.1%増、当社単独ベース）だった。

金属部門

金属部門においては、プリント基板用の銅箔や電子部品向け銅条が顧客の在庫調整の影響を受けて引き続き低調だったものの、銅地金価格が上昇したことやエアコン用銅管の需要が引き続き好調であることから、当部門の売上高は353億円（前年同四半期比6.7%増）となった。営業利益については、4億円（前年同四半期比68.0%減）となった。

なお、金属部門の受注額は217億円/四半期（前年同四半期比6.5%増、当社単独ベース）だった。

軽金属部門

軽金属部門においては、半導体・液晶製造装置向けの厚板の需要が引き続き好調だったことから、売上高は509億円（前年同四半期比3.0%増）となった。営業利益は20億円（前年同四半期比25.1%減）となった。

サービス等部門

サービス等部門においては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っているが、当部門の売上高は96億円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は6億円（前年同四半期比13.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純損益がプラスだったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは+90億円となった。また、短期貸付金の増加や、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは75億円となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは26億円となり、結果として、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ15億円減少し、329億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は90億円（前年同四半期比+66億円）となった。税金等調整前四半期純損益が+76億円（前年同四半期比42億円）となったが、売上債権の増減が78億円（前年同四半期比+167億円）、たな卸資産の増減が58億円（前年同四半期比+26億円）、仕入債務の増減が+120億円（前年同四半期比155億円）となったこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は75億円(前年同四半期比 51億円)となった。短期貸付金の増減で 35億円(前年同四半期比 55億円)となったこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は26億円(前年同四半期比 102億円)となった。長期借入による収入で+52億円(前年同四半期比 57億円)、短期借入金の増減で 12億円(前年同四半期比 35億円)となったこと等による。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年3月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を次のとおり定めている。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断します。

・ 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施している。これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えている。

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを基本理念とし、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」というグループビジョンを掲げている。

当社では、平成18年3月に中期経営計画「イノベーション09」を策定し、重点分野とする自動車部品・電子部品・フォトリソネットワーク・環境の4分野と海外市場の開拓に重点的に取り組み、トップシェア商品の育成につとめるほか、資産効率の向上とグループ経営体制の見直しをすすめ、攻めの経営戦略を展開してきた。その後世界的な景気後退や資源価格の大幅な変動などにより上記策定時から経営環境が大きく異なってきたことから、平成20年11月には今後の事業の方向性を一部見直ししたうえで、引き続き各事業分野において伸びる市場・商品の開拓につとめてきた。

そして、今般、当社グループの総合力の強化とさらなる発展を期し、中期的な展望を確立するためにこれまでの経緯を踏まえて議論を積み重ね、新たな中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定した。

ニューフロンティア2012
<p>・事業ポートフォリオ再編と新事業育成</p> <p>「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など）</p> <p>「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開）</p> <p>「環境新事業」の育成（次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額）</p> <p>「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）</p>
<p>・組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）</p>
<p>・財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）</p>

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成22年4月8日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」という。）の更新を決議し、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会において、本プランを株主の皆様にご承認いただき更新している。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設けており、大規模買付ルールによって 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始できることとしている。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じない。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守している場合であっても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲内で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがある。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者から選任された委員で構成する第三者委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとする。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、第三者委員会の勧告を最大限尊重する。

本プランの詳細は、当社ホームページ（<http://www.furukawa.co.jp/>）に掲載している。

・本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、当社取締役の任期は1年とされていること、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会の判断を重視するものであること、対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていることから、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は47億円である。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に生じた重要な変更の内容は次のとおりである。

当社中期経営計画「ニューフロンティア2012」では「環境新事業の育成」を掲げており、スマートグリッド関連市場を新事業創出の重要市場と位置づけている。

スマートグリッド関連市場では、超電導をはじめとする次世代送配電技術やICT（情報通信技術）を駆使した電力システムの効率的な運用技術の導入が想定されている。これらの技術開発に総合的に取り組む組織として、研究開発本部の環境・エネルギー研究所の一部とファイテルフォトンクス研究所の一部を集約し「パワー&システム研究所」を設置した（エネルギー・産業機材部門）。

今回の研究開発本部内の機能集約に伴い、「環境・エネルギー研究所」を「環境・エレクトロニクス研究所」に改称し、当社は国内6研究所体制で研究開発を推進することとした。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動は無い。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了は無い。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	46,000,000
計	2,596,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	706,669,179	706,669,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上各市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株である。
計	706,669,179	706,669,179	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	706,669	-	69,395	-	21,467

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月6日関東財務局長あて提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができない。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数 （株）	保有割合 （％）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	18,241,765	2.58
アライアンス・バーンスタイン株式会社	20,829,000	2.95
計	39,070,765	5.53

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 432,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 566,000		
完全議決権株式（その他） （注）1	普通株式 704,098,000	704,098	-
単元未満株式（注）2	普通株式 1,573,179	-	-
発行済株式総数	706,669,179	-	-
総株主の議決権	-	704,098	-

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれている。
- 2．「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が322株、相互保有株式が98株含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目2番3号	432,000	-	432,000	0.06
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町 1丁目8番11号	565,000	1,000	566,000	0.08
計	-	997,000	1,000	998,000	0.14

(注)「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義の持分である。

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式の数は、435,883株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	507	459	430	410	395	346	320	364	377
最低(円)	455	358	371	367	303	303	294	286	347

(注)東京証券取引所市場第一部株価による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員常務、エネルギー・産業 機材カンパニー長兼スマートグ リッド新事業推進室長	取締役	執行役員常務、エネルギー・産業 機材カンパニー長	進藤 俊一	平成22年8月16日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,004	45,346
受取手形及び売掛金	* 3 231,017	217,098
有価証券	14	15
商品及び製品	28,409	28,703
仕掛品	33,340	25,322
原材料及び貯蔵品	38,586	33,007
繰延税金資産	5,278	7,344
その他	69,675	45,585
貸倒引当金	1,734	1,927
流動資産合計	441,593	400,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,081	250,412
機械装置及び運搬具	631,551	628,669
土地	83,385	83,645
その他	92,431	92,693
減価償却累計額	782,322	764,231
有形固定資産合計	277,127	291,189
無形固定資産		
のれん	7,929	9,251
その他	9,068	10,037
無形固定資産合計	16,997	19,288
投資その他の資産		
投資有価証券	89,047	92,990
繰延税金資産	13,880	12,274
その他	22,783	22,943
貸倒引当金	3,880	3,365
投資その他の資産合計	121,831	124,843
固定資産合計	415,956	435,321
資産合計	857,549	835,819

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 3 124,571	115,045
短期借入金	142,098	125,116
1年内償還予定の社債	44,266	31,845
未払法人税等	2,639	2,350
製品補償引当金	3,076	3,566
独占禁止法関連損失引当金	-	4,606
その他	54,622	49,785
流動負債合計	371,275	332,315
固定負債		
社債	29,329	42,899
長期借入金	155,014	162,226
退職給付引当金	61,160	64,798
環境対策引当金	12,905	12,852
資産除去債務	1,322	-
その他	11,421	11,798
固定負債合計	271,152	294,575
負債合計	642,428	626,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	80,821	71,987
自己株式	270	236
株主資本合計	171,413	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,468	16,482
繰延ヘッジ損益	578	905
為替換算調整勘定	20,607	16,586
評価・換算差額等合計	4,560	801
少数株主持分	48,268	45,512
純資産合計	215,121	208,928
負債純資産合計	857,549	835,819

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	581,299	686,749
売上原価	489,624	573,202
売上総利益	91,674	113,546
販売費及び一般管理費		
販売費	25,292	26,660
一般管理費	56,668	60,285
販売費及び一般管理費合計	* 1 81,961	* 1 86,945
営業利益	9,713	26,601
営業外収益		
受取利息	726	428
受取配当金	1,421	1,578
為替差益	397	-
持分法による投資利益	2,729	775
その他	1,517	1,099
営業外収益合計	6,792	3,881
営業外費用		
支払利息	4,959	4,568
為替差損	-	810
その他	1,914	1,672
営業外費用合計	6,874	7,052
経常利益	9,631	23,430
特別利益		
固定資産処分益	-	832
投資有価証券売却益	5,022	552
貸倒引当金戻入額	-	354
製品補償費用戻入額	-	904
その他	1,544	58
特別利益合計	6,566	2,702
特別損失		
固定資産処分損	808	266
事業構造改革費用	* 2 2,593	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,235
その他	2,644	4,332
特別損失合計	6,046	5,834
税金等調整前四半期純利益	10,152	20,299
法人税、住民税及び事業税	3,140	3,984
法人税等調整額	855	1,146
法人税等合計	2,284	5,131
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,168
少数株主利益又は少数株主損失()	2,676	3,988

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	10,543	11,179

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	215,938	229,853
売上原価	175,539	191,731
売上総利益	40,398	38,122
販売費及び一般管理費		
販売費	9,060	9,233
一般管理費	18,964	20,006
販売費及び一般管理費合計	* 1 28,025	* 1 29,239
営業利益	12,373	8,882
営業外収益		
受取利息	223	148
受取配当金	410	507
持分法による投資利益	874	349
その他	28	77
営業外収益合計	1,536	1,083
営業外費用		
支払利息	1,571	1,514
為替差損	251	603
その他	739	542
営業外費用合計	2,562	2,660
経常利益	11,346	7,305
特別利益		
固定資産売却益	-	709
投資有価証券売却益	1,117	251
その他	396	82
特別利益合計	1,513	1,043
特別損失		
固定資産処分損	71	105
事業構造改革費用	224	-
関係会社整理損	-	294
持分変動損失	303	-
その他	420	336
特別損失合計	1,019	736
税金等調整前四半期純利益	11,840	7,612
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,301
法人税等調整額	157	1,178
法人税等合計	1,577	2,480
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,131
少数株主利益	1,472	947
四半期純利益	8,790	4,184

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,152	20,299
減価償却費	31,666	30,295
持分法による投資損益（は益）	2,729	775
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	5,012	536
投資有価証券評価損益（は益）	90	926
固定資産処分損益（は益）	584	566
減損損失	99	618
受取利息及び受取配当金	2,147	2,007
支払利息	4,959	4,568
為替差損益（は益）	1,339	1,015
売上債権の増減額（は増加）	34,633	15,403
たな卸資産の増減額（は増加）	2,578	14,637
仕入債務の増減額（は減少）	24,688	8,849
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,659	3,063
環境対策引当金の増減額（は減少）	573	128
その他	7,091	5,765
小計	17,631	23,690
利息及び配当金の受取額	2,554	2,105
利息の支払額	4,849	4,464
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,308	5,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,645	16,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,275	1,768
投資有価証券の売却による収入	14,538	2,090
有形固定資産の取得による支出	21,610	14,941
無形固定資産の取得による支出	1,334	1,285
固定資産の売却による収入	1,855	1,647
短期貸付金の増減額（は増加）	3,220	16,789
その他	966	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,571	29,821

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,867	5,293
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	6,000	-
長期借入れによる収入	29,937	18,394
長期借入金の返済による支出	19,145	12,250
社債の発行による収入	2,270	10,200
社債の償還による支出	1,740	11,348
株式の発行による収入	38	194
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	3,513	3,536
少数株主への配当金の支払額	639	971
その他	46	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,616	5,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,528	8,552
現金及び現金同等物の期首残高	53,453	40,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,585	593
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,665	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,989	32,873

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、古河汽车配件（東莞）有限公司、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.、古河汽车配件（香港）有限公司、Furukawa Automotive Systems Thailand Co., Ltd.、長春古河汽車線束有限公司はそれぞれ重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>惠州古河金山汽配有限公司は惠州古河汽配有限公司に社名変更した。Furukawa Lear CorporationはFurukawa Wiring Systems America Inc.に社名変更した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、古河光纖（西安）有限公司は、西古光纖光纜有限公司との合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>西古光纖光纜有限公司は、古河電工（西安）光通信有限公司に社名変更した。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 110社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、山崎金属産業(株)、Birla Furukawa Fibre Optics Ltd.はそれぞれ重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 18社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,253百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3)企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産処分益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「固定資産処分益」の金額は224百万円である。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「貸倒引当金戻入額」の金額は836百万円である。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産処分益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記している。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「固定資産処分益」の金額は99百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費については、年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を、期間按分して算定している。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ビスカス</td> <td style="text-align: right;">9,113</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京特殊電線(株)</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海古産国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PENNTECQ INC.</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,881</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について</p> <p>当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,991</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)ビスカス	9,113	百万円	上海日光銅業有限公司	1,909		東京特殊電線(株)	1,675		上海古産国際貿易有限公司	429		PENNTECQ INC.	343		その他	1,410		計	14,881	百万円	受取手形裏書譲渡高	7,020	百万円	受取手形	3,520	百万円	支払手形	3,590	百万円	受取手形裏書譲渡高	2,991	百万円	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ビスカス</td> <td style="text-align: right;">7,591</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東京特殊電線(株)</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PENNTECQ INC.</td> <td style="text-align: right;">565</td> <td></td> </tr> <tr> <td>古河精密(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,345</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)ビスカス	7,591	百万円	東京特殊電線(株)	1,700		上海日光銅業有限公司	1,388		PENNTECQ INC.	565		古河精密(中山)有限公司	535		その他	2,564		計	14,345	百万円	受取手形割引高	361	百万円	受取手形裏書譲渡高	12,831	百万円
(株)ビスカス	9,113	百万円																																																											
上海日光銅業有限公司	1,909																																																												
東京特殊電線(株)	1,675																																																												
上海古産国際貿易有限公司	429																																																												
PENNTECQ INC.	343																																																												
その他	1,410																																																												
計	14,881	百万円																																																											
受取手形裏書譲渡高	7,020	百万円																																																											
受取手形	3,520	百万円																																																											
支払手形	3,590	百万円																																																											
受取手形裏書譲渡高	2,991	百万円																																																											
(株)ビスカス	7,591	百万円																																																											
東京特殊電線(株)	1,700																																																												
上海日光銅業有限公司	1,388																																																												
PENNTECQ INC.	565																																																												
古河精密(中山)有限公司	535																																																												
その他	2,564																																																												
計	14,345	百万円																																																											
受取手形割引高	361	百万円																																																											
受取手形裏書譲渡高	12,831	百万円																																																											

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造費及び運送費 15,747百万円	荷造費及び運送費 16,835百万円
販売手数料 1,637百万円	販売手数料 1,758百万円
給与諸手当福利費 27,539百万円	給与諸手当福利費 29,197百万円
退職給付費用 2,190百万円	退職給付費用 2,351百万円
減価償却費 3,169百万円	減価償却費 2,795百万円
研究開発費 10,421百万円	研究開発費 10,459百万円
* 2 事業構造改革費用の主な内訳は古河スカイ㈱における板圧延事業の構造改革に係る費用である。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造費及び運送費 5,838百万円	荷造費及び運送費 5,890百万円
販売手数料 549百万円	販売手数料 619百万円
給与諸手当福利費 9,073百万円	給与諸手当福利費 9,538百万円
退職給付費用 826百万円	退職給付費用 761百万円
減価償却費 1,021百万円	減価償却費 943百万円
研究開発費 3,621百万円	研究開発費 3,572百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 46,205百万円	現金及び預金勘定 37,004百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,231百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,145百万円
有価証券勘定 15百万円	有価証券勘定 14百万円
現金及び現金同等物 42,989百万円	現金及び現金同等物 32,873百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	706,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	577

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,765	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,765	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報通信 (百万円)	エネル ギー・産 業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	35,558	48,801	31,867	47,552	48,828	3,329	215,938	-	215,938
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	777	3,084	1,186	1,923	1,407	6,291	14,670	(14,670)	-
計	36,336	51,886	33,053	49,475	50,235	9,620	230,608	(14,670)	215,938
営業利益	3,164	993	1,114	2,625	3,649	664	12,211	162	12,373

	情報通信 (百万円)	エネル ギー・産 業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	98,441	136,796	86,941	131,017	118,139	9,961	581,299	-	581,299
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,022	9,466	2,841	5,212	3,824	17,927	41,295	(41,295)	-
計	100,463	146,262	89,783	136,230	121,964	27,889	622,594	(41,295)	581,299
営業利益又は営 業損失()	7,584	2,448	2,208	3,496	3,722	1,445	9,495	217	9,713

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	165,788	29,504	14,357	6,287	215,938	-	215,938
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,914	16,282	610	12	26,820	(26,820)	-
計	175,703	45,787	14,968	6,300	242,759	(26,820)	215,938
営業利益	10,134	1,848	226	233	12,442	(69)	12,373

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	458,756	68,388	36,893	17,261	581,299	-	581,299
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,368	41,555	1,760	75	72,759	(72,759)	-
計	488,124	109,943	38,654	17,336	654,058	(72,759)	581,299
営業利益又は営業損失 ()	7,626	2,229	431	351	9,777	(64)	9,713

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,540	49,333	69,873
連結売上高（百万円）	-	-	215,938
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	22.8	32.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	50,260	124,795	175,056
連結売上高（百万円）	-	-	581,299
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.6	21.5	30.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 地域区分は、地理的近接度による。

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用している。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等である。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等である。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスである。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	103,617	160,208	150,477	109,646	153,225	9,573	686,749	-	686,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,694	25,308	5,019	3,548	4,860	18,822	62,253	62,253	-
計	108,311	185,517	155,497	113,195	158,085	28,395	749,002	62,253	686,749
セグメント利益	6,390	1,746	6,154	2,099	8,723	1,659	26,773	172	26,601

(注) 1 セグメント利益の調整額 172百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネル ギー・産 業機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上 高	37,062	55,871	50,233	33,995	49,653	3,036	229,853	-	229,853
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,848	9,229	1,871	1,277	1,293	6,528	22,049	22,049	-
計	38,911	65,100	52,105	35,273	50,946	9,565	251,903	22,049	229,853
セグメント利益	3,067	471	2,491	356	1,966	571	8,924	41	8,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 41百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円30銭	1株当たり純資産額	231円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,121	208,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,268	45,512
(うち少数株主持分)(百万円)	(48,268)	(45,512)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	166,852	163,416
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	706,091	706,240

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円01銭	1株当たり四半期純利益金額	15円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円01銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	10,543	11,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,543	11,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,505	706,095
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円51銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 5円93銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,790	4,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,790	4,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,528	706,092

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

2 【その他】

(1) 平成22年11月 8 日の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議を行なった。

1. 中間配当による配当金の総額 1,765百万円
2. 1 株あたりの金額 2 円50銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月 3 日

(2) 当社グループは、自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品について、公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局による調査を受けている。

このほか、当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスは、電力ケーブルおよび同関連製品について、EUなどの競争法関係当局による調査を受けている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	賢	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	哲	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。